

四 半 期 報 告 書

(第67期第 3 四半期)

株式会社ムロコーポレーション

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	16, 119, 212	18, 238, 877	21, 842, 083
経常利益 (千円)	405, 575	1, 730, 623	770, 063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	135, 172	1, 195, 806	291, 520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	988, 963	1, 936, 746	687, 750
純資産額 (千円)	20, 036, 751	21, 406, 388	19, 735, 537
総資産額 (千円)	29, 578, 653	32, 254, 261	28, 054, 488
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22. 37	197. 91	48. 24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67. 7	66. 4	70. 3

回次	第66期 第 3 四半期 連結会計期間	第67期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△) (円)	△46. 58	46. 28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻が泥沼化する中でイスラエルがパレスチナガザ地区への報復攻撃を開始、中東情勢も不安定化して経済にも影響を与え、米国はインフレ抑制を継続しながらも来年の大統領選挙も視野に難しい舵取りを迫られ、欧州や中国では景気減速が鮮明となって全体的に低調に推移しました。

国内につきましては、金融緩和政策継続により円安が継続、資源高・物価高に伴う商品やサービス価格の上昇が常態化し、製造業は円安要因を除けば低調に推移しましたが、円安環境下ということもあり海外からの観光客が増加し、これらに關係するサービス業では好調に推移しました。また、海外経済が低調なこともあり、海外から日本への投資が加速し、景況感は乏しい割に株価は上昇を続け、株価的には好調、実態としては低調に推移しました。

当社が属する自動車業界では部品供給問題は解消したものの、中国市場での不振、国内での工場火災や不正認証問題等で生産が戻り切らず、予想より低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は海外拠点でも原材料の価格転嫁が進んだことと円安進行等により18,238百万円（前年同期比13.1%増）と増加、営業利益は原価改善効果や海外での原材料の価格転嫁が進んだこと等により1,461百万円（前年同期比811.2%増）、経常利益は12月末が9月末に対して円高になったことにより為替差益が140百万円目減りして183百万円に減少し1,730百万円（前年同期比326.7%増）、法人税等調整額を147百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円（前年同期比784.7%増）と利益面では大幅な増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 金属関連部品事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、15,869百万円（前年同期比13.6%増）となりました。部品供給が正常化したことによる客先各社の生産増と海外拠点でも原材料の価格転嫁が進んだこと、円安により海外子会社の円換算売上が増加したこと等により増加しました。

② 樹脂関連部品事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,235百万円（前年同期比0.9%減）となりました。タイ子会社IGARI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. では生活雑貨品目の受注増加により売上が増加しましたが、いがり産業では客先の減産を受けて売上が減少し、全体として微減となりました。

③ その他事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,133百万円（前年同期比25.6%増）となりました。海外は経済回復により米国と欧州、豪州で増加しました。国内はトラック市場及び建築市場の回復と新規販売により増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,199百万円増加し、32,254百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,528百万円増加し、10,847百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加し、21,406百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	15,670,470	118.1
樹脂関連部品事業(千円)	1,294,674	109.8
報告セグメント計(千円)	16,965,145	117.5
その他(千円)	1,270,318	138.6
合計(千円)	18,235,463	118.7

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	15,869,602	113.6
樹脂関連部品事業(千円)	1,235,747	99.1
報告セグメント計(千円)	17,105,350	112.4
その他(千円)	1,133,527	125.6
合計(千円)	18,238,877	113.1

(注) 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,921,169	11.9	2,435,637	13.4
株式会社アイシン	1,442,818	9.0	1,682,775	9.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,039,500	60,395	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,395	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,100	—	504,100	7.70
計	—	504,100	—	504,100	7.70

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,179株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第67期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 かなで監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810,486	8,982,487
受取手形及び売掛金	3,445,476	※ 3,164,230
電子記録債権	1,905,489	※ 2,394,314
有価証券	416,819	1,075,981
商品及び製品	1,082,352	1,279,196
仕掛品	494,086	584,027
原材料及び貯蔵品	603,455	688,138
その他	524,666	473,300
流動資産合計	15,282,832	18,641,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,254,224	9,743,266
減価償却累計額	△5,027,869	△5,359,850
建物及び構築物（純額）	4,226,354	4,383,416
機械装置及び運搬具	15,757,626	16,508,599
減価償却累計額	△12,818,178	△13,744,517
機械装置及び運搬具（純額）	2,939,448	2,764,081
土地	1,571,420	1,638,368
建設仮勘定	225,921	1,052,977
その他	6,629,635	6,846,064
減価償却累計額	△6,082,584	△6,275,154
その他（純額）	547,051	570,910
有形固定資産合計	9,510,196	10,409,753
無形固定資産		
のれん	25,104	6,276
その他	274,195	260,584
無形固定資産合計	299,300	266,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,279	1,640,626
長期貸付金	13,104	—
繰延税金資産	70,962	42,316
退職給付に係る資産	30,199	263,131
その他	1,002,892	994,176
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	2,962,159	2,935,970
固定資産合計	12,771,656	13,612,585
資産合計	28,054,488	32,254,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,292	※ 1,315,610
電子記録債務	2,787,540	※ 3,840,672
短期借入金	1,110,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	169,309	441,786
未払金	490,645	636,808
未払法人税等	45,122	227,904
賞与引当金	540,035	355,140
役員賞与引当金	51,060	33,809
その他	731,950	※ 938,009
流動負債合計	7,378,956	9,199,742
固定負債		
長期借入金	643,532	947,212
繰延税金負債	27,043	219,302
役員退職慰労引当金	27,680	23,422
退職給付に係る負債	—	218,213
その他	241,738	239,979
固定負債合計	939,994	1,648,130
負債合計	8,318,950	10,847,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	17,021,571	17,951,527
自己株式	△395,472	△395,518
株主資本合計	18,625,485	19,555,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,296	687,386
為替換算調整勘定	615,886	1,180,490
退職給付に係る調整累計額	△18,130	△16,884
その他の包括利益累計額合計	1,110,052	1,850,992
純資産合計	19,735,537	21,406,388
負債純資産合計	28,054,488	32,254,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,119,212	18,238,877
売上原価	13,775,277	14,478,628
売上総利益	2,343,935	3,760,249
販売費及び一般管理費	2,183,493	2,298,259
営業利益	160,441	1,461,989
営業外収益		
受取利息	28,474	42,885
受取配当金	29,563	36,255
太陽光発電収入	8,431	9,754
補助金収入	7,723	1,263
為替差益	149,769	183,420
その他	53,680	58,261
営業外収益合計	277,642	331,840
営業外費用		
支払利息	25,941	49,798
減価償却費	2,966	9,564
その他	3,600	3,843
営業外費用合計	32,508	63,205
経常利益	405,575	1,730,623
特別利益		
固定資産売却益	2,710	4,087
特別利益合計	2,710	4,087
特別損失		
固定資産売却損	—	205
固定資産除却損	2,042	1,479
有価証券償還損	2,453	—
特別損失合計	4,495	1,685
税金等調整前四半期純利益	403,791	1,733,025
法人税、住民税及び事業税	120,168	389,830
法人税等調整額	148,450	147,389
法人税等合計	268,618	537,219
四半期純利益	135,172	1,195,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,172	1,195,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	135,172	1,195,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,413	175,089
為替換算調整勘定	902,685	564,603
退職給付に係る調整額	△17,481	1,246
その他の包括利益合計	853,790	740,939
四半期包括利益	988,963	1,936,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988,963	1,936,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
流動資産		
受取手形	一千円	3,318千円
電子記録債権	—	200,306
流動負債		
支払手形	一千円	7,230千円
電子記録債務	—	751,548
その他	—	42,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	997,029千円	1,026,722千円
のれんの償却額	18,828千円	18,828千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	132,927	22	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,925	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	132,925	22	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,970,497	1,246,388	15,216,885	902,326	16,119,212	—	16,119,212
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	14,309	14,309	—	14,309	△14,309	—
計	13,970,497	1,260,698	15,231,195	902,326	16,133,522	△14,309	16,119,212
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	720,879	△73,360	647,518	87,787	735,305	△574,864	160,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△574,864千円には、セグメント間取引消去△14,309千円、報告セグメントに配分していない全社費用△560,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,869,602	1,235,747	17,105,350	1,133,527	18,238,877	—	18,238,877
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	40,691	40,691	—	40,691	△40,691	—
計	15,869,602	1,276,438	17,146,041	1,133,527	18,279,568	△40,691	18,238,877
セグメント利益	2,005,363	4,595	2,009,958	97,769	2,107,728	△645,739	1,461,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△645,739千円には、セグメント間取引消去△40,691千円、報告セグメントに配分していない全社費用△605,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	11,787,404	1,062,709	12,850,113	150,185	13,000,298
北米	1,351,315	—	1,351,315	494,709	1,846,025
東南アジア	758,338	183,678	942,017	2,071	944,089
その他	73,439	—	73,439	255,359	328,798
外部顧客への売上高	13,970,497	1,246,388	15,216,885	902,326	16,119,212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	12,750,550	1,030,900	13,781,451	151,497	13,932,948
北米	2,198,527	—	2,198,527	658,310	2,856,838
東南アジア	842,953	204,846	1,047,800	—	1,047,800
その他	77,570	—	77,570	323,719	401,290
外部顧客への売上高	15,869,602	1,235,747	17,105,350	1,133,527	18,238,877

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円37銭	197円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	135,172	1,195,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	135,172	1,195,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 132,925千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。